

巻頭言：激動の時代を生き抜くための条件は何か

長谷川啓之（経済学博士）

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・代表

世界の激動は20世紀後半に開始し、その激動は徐々に拡大し、いまでも続いている。続いているというより、今後ますます激しくなる可能性すらある。将来、21世紀は激動の世紀と呼ばれることになるのであろうか。20世紀は世界が均衡を求めた時代であるが、再び、世界は安定した均衡ある時代を取り戻すことはできるであろうか。それを考えるには、この激動を演出する最大の要因は何か、を考える必要がある。筆者の見方では、それはグローバリズムである。80年代あたりを境に、グローバル化が急速に進み始め、徐々に世界に浸透していった。その結果、世界は安定を求めて市場の自由化や開放を進めたが、期待に反して激動の時代へと突入してしまった。激動の時代を演出する最大の要因であるグローバル化を根底から支えるのは情報技術や輸送手段など、科学技術の進展である。

グローバル化には当初から賛否両論があった。しかし、経済的にはそれがいいこととして、喧伝された側面がある。だが、賛成とか反対と言っても、あまり意味はなさそうだ。賛否両論の中にも、多くの異見があるが、いったいグローバル化はほんとうにいいことなのであろうか。その点について、答えを出す段階ではないかもしれない。元来、世界200カ国ほどの国にはそれぞれ経済や文化、歴史や伝統、価値観、などに相違

があり、それらはグローバル化が進むにつれて、徐々に画一化して行くと考えられるが、すべての相違が解消するには1世紀もの時間を要し、その間には多くの対立や激動が生じる可能性がある。

しかし、重要なのは、もはや反対とか「反グローバリズム」をいかに主張してみてもほとんど意味をなさないことである。なぜなら、グローバル化は人間の意思や期待を超えて、着実に進み、もはやいかなる手段をとっても止めることは不可能だからである。なぜなら、グローバル化を推し進めているのは情報技術や輸送技術を中心とした科学技術の急速な発展であり、それらの発展に反対だと言っても始まらないからである。グローバル化に反対する人自身も、情報技術など科学技術の恩恵を受けているに相違ない。そういうわけで、グローバル化に反対する人の気持ちも理解できるが、それはほとんど何の意味もなさないといわざるをえない。そういう意味で、グローバル化による弊害をどう最小限に食い止めるか、に努力する以外に方法はなさそうだ。

グローバリズムに賛否があるのは、間違いなく、いい面と悪い面があるからであろう。ある意味で、グローバル化は地球を一つにする。ということは、経済面から見ると、新古典派経済学に基づく要素価格均等化の法則が示すように、長期的には世界中の所

得がほぼ均等化する可能性もありうる。また、小規模な国でも、独創的な技術革新を実現すれば、それはやがて世界を市場に販売活動ができ、豊かで強い国を構築できる可能性も高まる。そのことで、スイス、フィンランド、デンマークなど、ヨーロッパの小規模国家が技術革新を通じて、強くなった理由でもあろう。モノ、カネ、情報と並んで、人の移動も自由になり、それに伴って英語が国際化し、世界中の人間が相互に知合い、理解し、平和に貢献する可能性もある。最終的には、世界中の人々の好みや価値観が統一され、あたかも一つの国や国民のように統一され、人々の理解が深まり、平和に貢献する可能性が生まれる。だが、それがいいことだと評価する人が大多数とは限らない。

グローバル化がプラス面ばかりを生み出すわけではない。グローバル化は国家や市場の開放を要求する。開放政策は外国資本の導入や貿易を行ううえでプラスに作用するとしても、世界のどこかで起きた問題が直ちに世界中に影響を及ぼす可能性がある。プラス面の影響は遅いが、マイナス面影響は速い。しかも、それによって大きな変動が生み出される。たとえば、経済面で見ると、為替相場や株式相場は、かつての固定相場制の時代がうそのように、もはや人間が管理できる範囲を大きく超えている。もはや素人が手を出す時代ではなくなってしまった。ということは、投機家を中心とした玄人だけが市場を操り、支配する可能性が高まることを意味する。その結果、貧富や所得の格差は拡大する。企業は国境を越えて活動し、儲かる場所にしか資源は集まらない。

個人も自分が得することしか考えなくなる。

経済が支配すれば、大国が有利となるため、小国は集まって地域統合を作ることが必須となり、さらに世界は統合への機運が高まる。だが、そこでは必ずしも利害は一致しないため、たえず対立や分裂の可能性をはらむ。支配的な国の国民も犠牲を強いられ、被支配的な国民も中長期的には犠牲を強いられる。かくして、強い人間や国が弱い人間や国を支配し、不均衡な世界を作り出す可能性が生まれる。だからと言って、強い国の国民が常に有利で、満足感を味わうわけではない。強者は弱者を放置できないからである。世界はますます均衡から不均衡への道を歩み始める。再度、均衡を回復するには多大な時間と努力とエネルギーが必要となる。

こうして、激動の時代をうまく生き延びられる個人はさまざまな理由で、金や知識や体力を持った強者であり、そこで苦しむのはそれらを持たない弱者になる。だが、弱者が強者になる可能性は小さいため、長期にわたって両者の格差は拡大し、社会的不安定を生み出す可能性が生じる。そういう意味で、グローバル化は世界を経済が支配し、道徳、伝統、そして固有の文化が衰退する時代へと進む可能性を高める。また、激動が進めば、政治的には民主化が後退し、テロリストが躍動し、ますます固有の伝統や文化は破壊される。世界には常に変動を生み出す環境が生まれる。それをうまく乗り切っていくには、さまざまな分野で哲学や先見性を持った、優れた指導者が必要となる。優れた指導者を生み出す背景要因は、優れ

た個人である。組織だけでこれを乗り切るのは難しい。その意味で、強い組織は強い個人の集合でなければならない。

そこで、組織が強くなるには、個の能力やモチベーションをどう高めるかが問われる。そういう意味で、個より組織に頼る社会は組織より個に頼る社会の方が強くなる可能性が高い。なぜなら、個はたえずより良いものを求めるが、組織が組織としてより良いものを求めても、個の能力や意思が伴わなければ、強い組織にはなりえないからである。

かくして、一般論的に言えば、集団主義の社会より個人主義の社会の方が強い組織、強い社会、そして強い国家を構築するうえで有利となるように思われる。それを支える要因は単に科学技術だけではない。幅広く、社会のあらゆる分野の横のつながりを強化し、それらの連携の上に成り立つ、広義の社会的発展を必要とする。

たとえば、日本についてみると、日本の社会は一般に集団主義社会とみなす人が少なくない。だが、それは表面的であり、実は個人主義的であるとする見方もありうる。確かに人間はすべて自分が最も可愛く大切な存在であり、逆に本心では自己より他人を優先し、重視するなど言うことはありえない。その意味では、すべての社会は個人主義ともいえるが、問題は人間の社会での行動様式にある。個人が利己心を優先することはアダム・スミスが明らかにしたとおりであり、当然である。本質的に、人間は利己

心の塊だからである。だが、問題は日本人が実際には好まないと言われる集団主義、ないし組織中心主義を受容する態度をとらざるを得ない社会や組織の仕組みが前提として存在する限り、結局は集団主義的態度をとらなければ、社会に受け入れてもらえないことである。そこには個と組織の間にギャップが存在する。この本音と建て前のギャップこそが問題である。結果的に、組織の中では、個人としての能力や行動は制限されるからである。そのため、能力のある人ほど、やる気と能力を発揮する機会を失う。つまり、集団主義社会の最大の欠点の1つは、能力や努力に見合った報酬を一部の能力ある個人は得られない可能性があることである。個の損失の集計が社会の損失であるとすれば、個の報酬の損失は社会にとっても大きな損失となる。そうした状況は戦後徐々に拡大してきたため、究極的な目標である豊かさが実現するにつれて、能力や意欲の高い人ほど、能力や努力を出し惜しむ傾向がますます強くなり、社会の停滞へとつながる。

激動の時代を勝ち抜き、生き延びるには、個の努力と能力を正当に評価するために環境を整備したうえで、優れた知識、思考力およびアイデアを持つ個人を中心とした高度な人材の育成を図り、それらを元にした組織や社会を構築する以外に方法はない。それこそが、激動の時代に個人も国家も生き延びる必須の条件と言えるのではないかと考えるが、いかがであろうか。